

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援			
(施策の小項目)	○就業機会の拡大			
主な取組	障害者就労チャレンジ事業	実施計画 記載頁	114	
対応する 主な課題	○離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者就労系サービス事業所の総売上高の向上を図るため、各圏域ごとの産業まつり等への出展、企業マッチングコーディネーターによる新規取引先の拡大及び農業マッチングコーディネーターによる担い手不足の農家と事業所のマッチング及び農業技術研修等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5事業所 出展事業所 数			事業者による 実施			県
	祭り・フェア出展事業等			事業者による 実施			
	4人 企業マッチ ングコーディネ ーター数						
	企業マッチングコーディネーター事業 等			事業者による 実施			
	10回 農業技術研 修実施回数						
農業マッチング事業等							
担当部課	子ども生活福祉部 障害福祉課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成27年度から、事業者(一般財団法人沖縄県セルプセンター)による実施となり、企業マッチングコーディネーターの配置を行っている。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
大幅遅れ	計画どおり、一般財団法人沖縄県セルフセンターの事業実施により、障害者就労支援施設の既存商品の販路拡大、認知向上が図られた。 企業マッチングコーディネーターを2名配置し、企業マッチングコーディネーターによる情報提供やマッチングの取組を継続的に実施し、官公需や民需等の仕事の確保や拡大が図られた。 他2事業は事業者の自主財源の確保が難しく、実施していない。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①本事業終了後も、障害者就労支援事業所の総売上向上のためには、オリジナルブランドの定着により売れる商品を継続して販売できる体制をつくる。	①委託事業で製作したオリジナルブランドは、(一財)沖縄県セルフセンターにおいて引き続き販売促進を行っており、県外セレクトショップや県内百貨店で取り扱われている。
②引き続き、県外向けのオリジナルブランド商品について、開設したオリジナルサイトを活用し、県外での販売を促進する他、フェイスブック等の活用も含め広報を重点的に行う。	②空港内販売ブースでの販売やオリジナルサイトでの販売や情報発信を行うことにより、売上向上に繋がった。
③共同受注への参加を希望する事業所などに働きかけ沖縄県セルフセンターの会員を増やし、共同受注窓口体制を強化していく。	③沖縄県セルフセンターの会員は微増だが、共同受注ポータルサイトの運営により、受注件数は伸びている。
④障害者優先調達推進法に基づく官公需発注に対応するため企業マッチングコーディネーター等を活用し、共同受注体制の構築を図り、今後も比較的大規模の大きい受注に対応可能な体制をつくる。	④企業マッチングコーディネーターの働きかけにより、企業と就労支援事業所とのマッチングを図った。
⑤商品開発や生産管理、収支計画や販売活動などに関する教育・研修や人材育成を図っていく。	⑤工賃向上計画支援事業の一環として、コンプライアンスセミナーや技術研修等を行ない、人材育成の研修の充実を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
障害者就労系サービス事業所総利益	4.8億円 (24年度)	4.8億円 (25年度)	5.5億円 (26年度)	↗	—
状況説明	障害者就労支援事業所の増加と各種取組の実施等により、前年度に比べ0.8億円増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・障害者就労支援事業所は、小規模な事業所が多く、安定した生産量と売上高を確保することが困難な場合がある。

○外部環境の変化

・就労支援事業所の商品や、農作業等の役務に対する周知が図られていない。

・障害者優先調達推進法は施行から4年目を迎え、今後さらに官公需発注が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・就労支援事業所の商品や、農作業等の役務に対する認知度向上を図る必要がある。

・個々の障害者就労支援事業所では生産量に限界があるため、沖縄県セルフセンターを共同受注窓口として共同受注体制を強化していく。

4 取組の改善案(Action)

・一般財団法人沖縄県セルフセンターを中心として、さらなる販路開拓と販売拡大を図るため、イベント等への参加や、WEBサイトやオリジナルサイトを継続的に運営し、障害者就労支援事業所の商品等の認知度向上を図る。

・共同受注ポータルサイトで設置されている専門コーディネーターを活用し、引き続き共同受注体制の強化を図り、官公需や民需等の仕事の確保や受注拡大を図る。